

令和4年度 自己評価表〔年度当初〕

鳥取県立鳥取東高等学校

中長期目標 (学校ビジョン)		さまざまな教育活動を通して、21世紀の鳥取そして日本を支える人材の育成に努める。		今年度の 重点目標	1 主体性を身につけた、自ら学び自ら考え自ら行動する人を育成する。 2 社会の中で自らの役割を見つけ、一隅を照らすことのできる人を育成する。 3 困難に立ち向かう逞しさ(克己)、他者を思いやる優しさ(親和)、探究する積極性(進取)を持った人を育成する。		
年 度 当 初							
評価項目	評価の具体項目	現 状	目標(年度末の目指す姿)	目標達成のための方策	経過・達成状況は生徒・保護者アンケート結果	評 価 結 果 ()	改善方策
社会貢献に繋がる人間力の育成 1 【主体的に考え、行動させる教育】	①学習・部活動・学校行事の3者を全力で追いかけて、主体的に行動する人を育成する。	○家庭学習を毎日計画的に行っている生徒は全体で72.3%、1、2年生は63.8%である。1、2年生の36.2%が学習習慣・学習方法未確立と回答。 ○部活動加入率は93.8%。加入生徒の70.5%、保護者の73%が「部活動と勉強との両立ができています」と回答 ○コロナ禍の中ではあったが、ほとんどの学校行事を工夫して実施した。また、生徒同志が目標を共有し、その達成の為に協力して取り組むことが出来た。78%の生徒が「対人関係能力の育成が図れている」と回答 ○ボランティア依頼は半減。中止が相次ぎ、申込者のほとんどは参加できなかった。	○学習と部活動との両立ができていない生徒が増えている。 ○対人関係能力の育成が図られているとの回答が85%以上(R1:75%、R2:86%、R3:78%)。 ○各種ボランティア活動や交流事業、学校行事等に主体的に参加している。 ○キャリアパスポートが有効に活用されている。	○課題の量や内容を工夫するとともに、各教科間で調整を行い、生徒の家庭学習が計画的に行えるようにする。 ○部活動において、活動時間を守り、週1日以上休養日を設ける等、さらに多くの生徒が勉強と部活動を両立させることができるよう配慮する。 ○学校行事はもとより、日常の学校生活においても、クラス役員・教科係、清掃活動等、生徒がより主体的に取り組むよう支援する。 ○引き続きボランティアへの積極的参加を促す。 ○生徒主体で様々なことに取り組んでいくことができるよう、生徒会執行部と教職員との意思疎通・連携を更に推進していく。			
	②品位ある振舞を大切にさせるとともに、他者を思いやる心を育成し、社会の中で「一隅を照らす」ことのできる人を育成する。	○スマホ等の平日利用時間が1時間以上の生徒の割合は65.7%、保護者の45%が適切に使用できていないと感じている。 ○自転車等の交通マナー向上を心掛けている生徒は98.7%であった。自転車事故(R1:20件→R2:5件、R3:6件)、マナーに関する苦情(R2:22件、R3:6件)と減少傾向にある。 ○生徒の身だしなみ等について、教職員の42%が一致した指導が出来ていないと感じている。 ○生徒一人あたりの貸出冊数はR1年度比で1.6倍となった。 ○96%の生徒がいじめを許さない学校である・安心して学べる学校であると回答 ○臨時休校等により年度当初は人間関係づくりを工夫して実施した。また、不登校傾向の生徒に対して、学年と情報共有や支援の協力を積極的に行うことができた。 ○教育相談員・SW、及び関係外部専門機関とも密接に連携、情報共有し生徒の個別対応に活かした。	○スマホ等を平日1時間以上利用する生徒の割合が減少している。 ○自転車通学マナーが向上し、苦情件数や登下校時の事故件数が減少している。 ○生徒の身だしなみ等について、一致した指導が出来ていないと感じている教職員が35%未満になっている。 ○図書館の貸出冊数はR3年度同様貸し出しが活発に行われている。 ○98%以上の生徒が、安心して学べる学校であると感じている。 ○生徒が自律的に生活を送ることができている。 ○組織としてすべての生徒の情報を把握し、共有し、適切に対応している。	○スマホ等の適切な使用方法・使用時間について、実態把握をしながら啓発を続けていくとともに、家庭とも連携を取りながら指導していく。 ○自転車の交通マナーについて、機会あるごとに啓発指導を行うとともに、専門家による講習会を実施していく。また、生徒会執行部と連携を取りながら登下校時の立ち番指導等を行っていく。 ○生徒の実態を学年と分掌とで共有し、連携を密にしながら指導していく。 ○図書委員の活動の場を積極的に設け、探究型学習に適した資料の充実と環境整備を進める。 ○生徒が安全で安心な学校生活を送ることができるように、一人一人にあった教育活動を支援していく。			
	③日々の授業を中心に据え、基礎学力から応用力、さらには正解のない課題にまで主体的・協働的・探究的に取り組む人を育成する。	○6教科で研究授業・公開授業を実施。また、タブレット端末やデジタル教科書を活用した授業も日常的に実施。 ○生徒の志望進路に対応した教育課程の編成を行った。 ○全国模試の結果は目標数値に対して3年生はわずかに下回っているが概ね達成と言ってよい。1、2年生については開きが解消できていない。 ○「総合的な探究の時間」をより系統立て、工夫して実施できた。また理数科課題研究も計画どおり実施できた。	○各教科の授業でICTの活用や授業改革が進み、教員の積極的な参加のもとで公開授業や研究授業が行われている。 ○R4年度入学者教育課程及び評価について教員が理解するとともに、具体的な研究が進んでいる。 ○全国模試結果が各教科で設定した目標値を超えている。 ○総合的な探究の時間、理数科課題研究が生徒の課題解決力の育成につながっている。	○研究授業・公開授業に一人3回以上参加するとともに、生徒の学習活動が向上するような評価のあり方について検討する。 ○1年生は、観点別評価の適切な導入、指導と評価の一体化をすすめる。 ○学習用端末の効果的な活用方法について研究するとともに、実践を蓄積する。 ○単位制の利点を活かした教育課程の編成に努める。 ○R3年度実施の共通テストを研究し、求められる力を明確にして、授業等にフィードバックする。			
学習指導の充実 2 【勝負させる授業】	④受験は補欠なき団体戦であることを自覚させ、生徒同士がチームとして一丸となって学力向上に取り組む姿勢を育成する。	○90%の生徒が課題をしっかりとやり遂げていると回答している一方で、学習習慣・学習方法が確立できていると回答した生徒は68.5%であった。 ○スタディサプリやGoogle Classroomを導入し、課題の提示方法やアンケートでの利用等、研究が進みつつある。 ○計画的な家庭学習をしている生徒の割合(R1:63%→R2:72%、R3:72.3%)と、目標数値を下回ったが中間評価時より向上した。	○学習習慣・学習方法が確立できている生徒が75%を超えている。 ○学年それぞれに応じてより高い進路目標を持ち、実現に向けて計画的に学習に取り組んでいる。	○校内模試、実力テストの範囲等を示し、生徒自らが計画を立てて学習できるようにする。また、学習活動が向上するよう、それぞれの生徒の状況に応じた課題を提示するよう努める。 ○課題の提示方法や内容等、より効果的な方法を引き続き研究する。 ○進路スケジュールを意識させる。 ○「総合的な探究の時間」「課題研究」等を通じ、自分の在り方を考え、高い進路意識を持たせる。			

3	進路指導の強化 【挑戦させる進路指導】	⑤第一志望にこだわらせ、目的と目標をもって、将来、社会の中で自分の役割を果たせる人を育成する。	○難関大向け補講を開始するなど、第1志望を諦めさせずに取り組ませる指導によって、進学実績は飛躍的に向上。難関大学を志望する生徒も増えている。 ○生徒の進路実現に向けての姿勢及び理解度（R1：73％→R2：82％）は、目標数値を下回ったが中間評価時より改善した。 ○「次世代教師塾」を感染症対策のもとで3回実施	○3年間を見おして各学年の取組が全校で共有され円滑に接続している。 ○難関大学を志望する生徒が増えている。 ○生徒の進路実現に向けての姿勢及び理解度が向上している（学校評価アンケート結果85％以上）。 ○教育系志望者の「次世代教師塾」への参加者を増やす。		
4	学校運営の点検と教育環境の整備 【仕事と生活の調和】	⑥効果的な地域連携とPTA活動を推進する。	○コロナ禍のために、活動が限定されたが、生徒会執行部や委員会が学校周辺を清掃する等地域貢献活動を行った。 ○PTA各専門部が可能な範囲で活動を行った。	○異校種間連携（小高・中高）や地域との交流がさらに進む。 ○PTA行事に参加する保護者が増加する。 ○外部評価の結果を学校運営に反映できている。	○効果的な地域連携が出来るように実態把握に努めるとともに、生徒会執行部を中心に企画・実施していく。 ○保護者の意見・要望も踏まえながら行事を企画する。	
		⑦各種広報紙の定期発行や学校ホームページの活用をさらに発展させて情報発信を充実する。	○学校HPの更新やPTA広報誌等により、本校の取組や生徒の様子について積極的に発信することができた。 ○メール配信システム等を活用し、生徒・保護者への連絡を行うことができた。	○各種広報誌や学校HP等を利用して、学校の取組を積極的に広報している。	○学校に関する情報がより伝わりやすくなるよう、ホームページの工夫を行うとともに最新の情報となるよう努める。 ○引き続きメール配信システム等を活用し保護者に必要な情報を提供していく。	
		⑧学校業務改善の取組を進め、職員のワークライフバランスを促進する。	○月別の活動計画書、実績報告書により活動状況を確認し、必要に応じて計画の修正を行った。 ○時間外業務時間の多い教職員には、毎月個別に通知を发出して注意を促した。 ○時間外業務時間が月80時間を超える職員は3人（4月2人、8月1人）。月45時間を超える職員が延べ75人であった。 ○教員の時間外業務の平均時間は20.6時間（H30年度37.5時間）となっている。 ○360時間を超えた教職員は令和2年度17名、令和3年度16名。 ○ワークとライフのバランスが取れていると感じている教職員が2月末に93％であった。（R3年度当初は69％）	○全部活動が部活動に係る方針を守り適切に活動している。 ○時間外業務時間が、年間360時間を超える教職員が令和3年度（16人）の半分（8人）以下になっている。 ○管理職による部活動の活動状況の確認と部活動に係る方針遵守の働きかけ。 ○夏季休業期間中に対外業務停止日を設ける。 ○時間外業務が過多になっている教職員には、各月はじめに前月の時間外業務の状況を通知する。		

評価基準 A: 十分達成 (100%) B: 概ね達成 (80%程度) C: 変化の兆し (60%程度) D: まだ不十分 (40%程度) E: 目標・方向の見直し (30%以下)